

今、改めて「保育」について考える

— 戦後の『幼児の教育』誌上における倉橋惣三の論考を基に —

松 川 恵 子

(2014年2月3日受理)

1 はじめに（研究の動機、目的）

筆者は、平成18年度より「認定こども園」について論考を重ねてきた¹⁾。いよいよ平成27年度から新たな「幼保連携型認定こども園」の運用が始められようとしている。しかし、これまでの研究から、昭和22年から続いている「学校教育法」で規定された学校としての幼稚園と、「児童福祉法」に規定された児童福祉施設としての保育所という長い歴史から培われてきたそれぞれの「保育」についての考え方の違いが、今後の幼保連携型認定こども園の課題になることが予想される²⁾。

そこで、制度施行が眼前に迫ってきている今、改めて「保育」について考えることの必要性が高まっていると考える。本研究では、現在の保育・教育制度の設計に当たった第二次世界大戦直後の教育刷新委員会の委員として、「新しい幼稚園制度の樹立に献身」³⁾したとされている倉橋惣三の保育の考え方について、当時倉橋が編集主幹となっていた『幼児の教育』誌上に掲載された昭和21(1946)年から昭和22(1947)年までの論考を基に、倉橋らが描いていた戦後の新しい日本の「保育」を考察することを通して、今後の幼保連携型認定こども園の保育についての示唆を得たい。

2 『幼児の教育』誌 及び 倉橋惣三の生涯について

(1) 『幼児の教育』誌について⁴⁾

『幼児の教育』（現在の『幼児の教育』）誌は、明治34(1901)年に『婦人と子ども』としてフレール会（東京女子高等師範学校附属幼稚園内、現在の日本幼稚園協会）から、「我國教育界划下の

急務」である「児童教育法の研究」及び「婦人教育殊に母としての婦人教育の普及」、「家庭に向って好個の讀書材料を供給」することに貢献するために創刊された⁵⁾。創刊時の編集者は、東京女子高等師範学校助教授 兼 幼稚園批評係であった東基吉である。

その後、明治41(1908)年10月より編集者が和田實（東京女子高等師範学校助教授 兼 幼稚園批評係）に替わり、明治45年(1912)年から倉橋惣三（東京女子高等師範学校講師（嘱託）、青山女学院講師）が編集者となった。

大正8(1919)年に、誌名が『婦人と子ども』から『幼児教育』に改題され、大正12(1923)年より『幼児の教育』となった。大正14(1925)年より編集者が堀七蔵となったが、昭和5(1930)年に再び倉橋が編集者となり、昭和29(1954)年に津守真（お茶の水女子大学助教授）が編集者となるまで、計35年以上倉橋惣三が編集主幹を担当していた。

その間、大正12(1923)年9月から11月には関東大震災のため、昭和20(1945)年1月から昭和21(1946)年9月には第二次世界大戦のため、休刊している。

なお、『幼児の教育』誌は、現在も『幼児の教育』（季刊誌）として日本幼稚園協会（お茶の水女子大学附属幼稚園内）から発刊されている。

(2) 倉橋惣三の生涯について⁶⁾

倉橋惣三は、明治15(1882)年12月28日に静岡市で生まれた。父（政直）の仕事の関係で幼少時代を岡山県で過ごし、小学4年生になる時に勉学のため東京の浅草小学校に転校した。東京府立第

一中学校から第一高等学校、東京帝国大学文科大学哲学科へと進学し、心理学を専攻した。東京帝国大学大学院入学後、1年間志願兵として静岡歩兵第34連隊に入隊している。

その後、明治43(1910)年5月に東京女子高等師範学校講師(嘱託)となり、児童心理学を担当しながら「勝手に附属幼稚園に入りびたっていた」⁷⁾ということである。

大正6(1917)年11月、倉橋34歳のときに東京女子高等師範学校教授 兼 附属幼稚園主事となり、附属幼稚園の形骸化したフレーベル主義保育からの脱却を試みて、恩物を玩具として開放したり、朝の集会を廃止したりなどの改革を行った。このように、倉橋惣三の保育論は、児童心理学やペスタロッツ、フレーベルの教育理論等を学んだ上で、東京女子高等師範学校附属幼稚園という保育の現場で子どもと実際に触れあう中から生成されているところに意義があると考ええる。

倉橋は、大正8(1919)年12月から大正11(1922)年3月まで、カナダ、アメリカ、イギリス、スイス、ベルギー、ドイツなど、2年間の欧米留学を命ぜられた。コロンビア大学では、デューイが提唱していたプラグマティズムに基づいた教育・保育やキルパトリックの講義などに触れ、イギリスでは、ロンドンに来ていたモンテッソーリの講演を聞くなどし、国際的な見分を広げながら、そこからまた日本の保育を見つめ直したということである⁸⁾。

帰国後、再び附属幼稚園主事となったが、大正13(1924)年3月、東京女子高等師範学校附属高等学校主事を兼任することとなり、同年12月に附属幼稚園主事を退任している。

そして、昭和5(1930)年11月、三たび東京女子高等師範学校附属幼稚園主事となり、昭和11(1936)年には、附属幼稚園主事として子どもとのかかわりをもとに記した『幼児の教育』誌上の巻頭言などをまとめて『育ての心』を出版している。しかし、第二次世界大戦の激化により、昭和20(1945)年4月には附属幼稚園を閉鎖せざるを得なくなった。終戦後は、すぐに罹災を免れた園舎を用いて臨時の「御近所幼稚園」を開き、戦後の遊び場のない子どもたちのために保育を再開した。

昭和21(1946)年8月、倉橋63歳のときに、教育刷新委員会の委員となり、新しい日本の教育・保育を構築しようと、献身的に取り組んだということである。倉橋は、「すべての幼児に就学前教育を、すべての幼児が同様の施設で等しく教育を受けることを不動の信念としていた」⁹⁾ということであるが、全てを実現することは難しかったようである。しかし、教育刷新委員会答申の中に、「『将来、幼稚園は五歳から義務教育とするのを適当とする』という一文が明記されること」¹⁰⁾となり、まずは「学校教育法」の中に幼稚園を位置付け、満3歳以上のすべての幼児が幼児教育を受けることができる素地を作った。

また、昭和22(1947)年2月に発足した幼児教育内容調査委員会の委員長として「保育要領」の作成に取り組み、さらに、昭和23(1948)年11月に発足した日本保育学会の会長に就任する等、第二次世界大戦直後の保育界をリードする存在であった。

東京女子高等師範学校が新制大学への移行の際に、倉橋は、「女子大学において心理学が独自の研究を発展させるためには児童学がもっともふさわしい」¹¹⁾と考え、家政学部児童学科の創設を構想したが、関係者の理解を得ることが難しく、多くの心労が重なったということで、昭和24(1949)年にお茶の水女子大学家政学部児童学科が実現した時には体調を崩し、12月10日付けでお茶の水女子大学教授を依願退官している。その後も健康状態が回復せず、昭和30(1955)年4月21日、自宅で脳血栓のため倒れ、満72歳の生涯を終えた。

3 戦後の『幼児の教育』誌上における倉橋惣三の論考について

「2-(2) 倉橋惣三の生涯について」で述べたように、第二次世界大戦後の保育界での倉橋の存在は大きく、戦後日本の保育を左右する役割を担っていたと言っても過言ではない。倉橋は、「すべての幼児に就学前教育を、すべての幼児が同様の施設で等しく教育を受けることを不動の信念としていた」⁹⁾ということであるが、これは、現在の幼保連携型認定こども園の考え方と同一であると考える。そこで、ここでは、昭和21(1946)年か

ら昭和22(1947)年までの『幼児の教育』誌上に掲載された論考から、倉橋の描いていた戦後の新しい日本の「保育」を捉えていきたい。

(1)「新日本建設と幼児教育の使命―民主的性格の基本を擔ふもの―」(第四十五卷第一號)

この論考は、昭和21(1946)年10月に復刊された第四十五卷第一號において、「復刊のことば」に続いて掲載されたものである。冒頭の「○新日本建設と教育」では、「幼児教育が國の將來への基本であることは、いつでもの眞理である。……しかも、新日本建設といふ、未曾有の變革と、まつしぐらの躍進との今日において、その擔當する使命は、特に、殊に、大きくまた深いものである」¹²⁾と記され、幼児教育が戦後の新しい日本を創っていくという決意のようなものが感じられる。

また、最後の節である「○今日における幼児教育の新使命」でも、「民主生活は民主性格によつてのみ眞に行はれる。民主性格はその人間性においても、活動性においても、性格傾向の正しさにしに完成の基を置かれぬ。性格傾向の教育こそ、幼児教育の擔當であり任務であり、殊に可能である。その意味で幼児教育の基礎づけにのみ、眞の新日本は生れる。總てのよきものが、幼児教育に生れる中にも、日本人一人々々の性格によつてのみ成る民主新日本は、幼児教育によつてこそ生れる。」¹³⁾と記され、幼児教育が新しい日本を創造していくという使命をもって臨まなければならないという倉橋の強い思いが感じられる。

(2)「米國教育使節團報告書中の幼児教育に關する提言と學校教育の下への延長」(第四十五卷第二號)

この論考は、昭和21(1946)年に、当時日本を占領統治していたGHQ(連合國軍最高司令官總司令部)から要請を受けて来日した米國教育使節團が発表した、今後の日本の教育についての報告書について解説したものである。報告書の中には幼児教育に關しての提言はあまり多くなく、「この點は、幼児教育に特に關心を有するものにとつて、充分の満腹を感じしめるものではなかつた。」¹⁴⁾と記されている。しかし、それは、米國教育使節團が幼児教育に關心が薄いからではなく、「日

本の幼稚園は米國のそれと餘り違ひ」¹⁵⁾がないからだと述べている。そして、報告書中の「『兒童の成長發達の確實な原則から見て、學校施設を更に年少の兒童にまで及ぼすことの賢明なことが分る。正規の學校制度に必須な改革が行はれ、適當な經費が支給せられる時が來たら、育兒所や幼稚園をもつと多く設けて、これを小學校に組み入れるやうに勤める』(文部省譯)」¹⁶⁾という文言に注目し、これは、「幼兒期への施設教育の必要」¹⁷⁾と「その施設は小學校の組織に合體せらるべきこと」¹⁸⁾を提言しているのであり、幼児教育を學校教育に「組み入れる」という現實的提言であるとしている。そして、「學校教育の下への延長といふことは、語として、所謂『義務教育就學年齡の引下げ』の論に對し、相通ずるところあるは明かであり、それが幼兒期教育尊重の上からの理想である」¹⁹⁾が、それだけでなく、「施設的幼兒教育の尊重が、學校(その新觀念による)教育の刷新向上の必須的一條件内容である」²⁰⁾と述べている。さらに、「一人でも多くの幼兒がその就學前せめて一年を幼稚園で適切に保育せられて、事實上、義務制に等しい普及を見たいものである。以て、義務制實施の日にそなへたい。」²¹⁾と記しており、倉橋が幼児教育の義務化を目指していたことが伺える。そして、それは単に幼児教育の一年が義務化されるという意味で重要であるだけでなく、學校教育の刷新向上のために必須条件であると述べられ、この考えは、現在課題として挙げられている保・幼・小連携についての重要な示唆である。

(3)「幼兒保護と幼兒教育」(第四十五卷第三號)

この論考は昭和21(1946)年12月に執筆されたものであり、この時点ではまだ「教育基本法」及び「學校教育法」は公布されていない。しかし、倉橋は、この時期に教育刷新委員會の委員として「教育基本法」及び「學校教育法」制定のための論議に参加していたと考えられ、幼兒期の教育を學校教育の系統に位置付けることに懸命になっていた時期の著作であると考えられる。

また、「幼兒保護と幼兒教育」という題目は、「養護(保護)と教育」ということであるとも考えら

れる。「保育」という言葉が「養護及び教育を一体的に行う」²²⁾ことを意味していると考えるとき、本論考は非常に意義深く、現在の「養護」と「教育」についての考え方に示唆を得ることができる。

まず、「子どものあるところ皆教育である。その意味において、幼児に對する一切は皆教育である。たゞ、幼児に對する實際の心の動き出で方は、その實際のいろ／＼に應じていろ／＼である。保護の心が先きに立つこともあり、教育の心が直ぐに動くこともある。」²³⁾で始まる。そして、当時の昭和21(1946)年の保護が行き届かない状況では、特に保護が必要であり、「幼児に對する總べての考慮と施設とは、常に保護の心を用意してゐなければならぬのである。この用意を缺く時、如何なる美しく高き心からせられるにしても、幼児生活の現實に即し得ないであらう。」²⁴⁾と、子どもに対する配慮や施設には保護(養護)が欠くべからざるものであるという文が続く。このことは、戦後の保護が行き届かない状況の場合のみを言っているのではなく、全ての子どもの生活について述べているのではないかと考える。

さらに、「幼児生活に對する保護の心は斯くも大切である。またその必要は切實である。

しかも、子どものあるところ必ず教育がなければならぬ。保護を棄て、教育はあり得ない。と同時に、教育なしに保護を完ふせられない。保護はその急務に對する處置である。教育は、幼児生活そのものに對する原則である。處置を怠つてはならぬと共に、處置に止まつて原則を忘れてはならぬ。

時とすると、保護と教育とが相對立しないまでも別々のものとして並べ講ぜられたりすることを聞く。甚しきは、どちらが重要かの比較が試みられたりすることさへあるが、素より比較せらるべきものでなく、始めから並べ論ぜらるべきものではない。實際の場合々々に對して、その急務が原則に先立つたり、共在したり、時には原則が原則として需められたりする相違があるだけである。その相違のおもてによつて、保護事業と教育事業とが見たところ分けられただけである。」²⁵⁾と続く。この文章は、まさに現在でも通用する「養護」と「教育」についての考え方である。「幼稚園は

教育」であり「保育所は保育」であるという時、幼稚園には養護がないと言っているように聞こえるが、筆者は幼稚園教諭としての長年の実践経験から、幼稚園には「養護」という言葉はないが、「養護的な機能」は当然あると考えている。「子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために行う援助や関わり」は、保育所だけでなく、低年齢だけでなく、長時間だけでなく、全ての子どもに必要な配慮であり環境構成である。そのようなことを、倉橋は、保育所保育(保護事業)と幼稚園教育(教育事業)は、見たところ別の物のように感じられるが、状況によって重視する面が変わるだけであり、表に表れて見える部分が違っていただけだと述べており、「幼児保護」も「幼児教育」も、どちらも子どもの生活にとって重要であり必要であるということを述べているのだと考える。

また、誤解を生むかもしれないが、「端的にいへば、幼児に對する施設は一本の教育事業とするのである。あたかも學齡後の兒童に對する施設が一本の教育事業であるのに等しく。」²⁶⁾と続けている。これは、倉橋がこの時期に「学校教育法」の中に幼児教育を位置付け、乳幼児教育を0歳からの教育として一本化することを考えていたための表現であると考えられる。また、この倉橋の「保育を学校教育の中に位置付ける」という考えは、当時としては戦後の「学校教育法」上に位置付けるということではあるが、まさに現在、平成27(2015)年度から始まることが予定されている幼保連携型認定こども園の「学校」としての位置付けと通ずるものがあるのではないだろうか。そして、その考えは「幼児保護」を切り捨てているのではなく、「幼児保護」も「幼児教育」も両面含んでいるということになるのであろう。

さらに、倉橋は、「一本の教育事業として、その内にいろいろのヴァリエーターがあればいいのである。殊に、その如何なるヴァリエーターにあつても、幼児教育の眞義が捕捉せられる限り、教育は十分に發揮せられ得る。幼児教育の眞義はいふまでもなく生活教育である。生活の間に、生活によつて行はれる教育である。」²⁷⁾と述べている。幼児期の教育は生活教育だからこそ、「保護」も「教育」も含まれるということだと考える。

しかし、倉橋自身も考えに揺らぎはあるようで、「一貫的教育性とはいひながら、その行はれ方の各様の他に、幼児の年齢によつて、その教育の濃度に差あるは當然である。……満三歳以下と雖も一本の教育事業の中に包含せられ得る。しかし、假りに（と前にもいつた如く）そこを境界として、その以下は暫く保護事業として、その懇切を期してよく、またその必要があるでもあらう。すなはち、一本の教育事業として徹するのは、その境界線以上を可とするであらう。従つて、これを行政所管の問題としては、教育事業が文部省の所管たるべきは勿論として、乳幼児保護の年齢に屬する部分は、他省の所管たるを適正とするでもあらう。たゞ、苟も教育事業たる以上は二元的でなく一元的事であることを必然とするのである。」²⁸⁾と記している。この文章は、筆者にとって理解が困難ではあるが、「一本の教育事業として考えたいけれども、3歳以下の発達を考慮すると難しいかもしれない。しかし、あくまでも二元的ではなく、一元的に考えなければならない。」という心情なのではないかと推察する。

そして最後に、「曰く教育施設、曰く社会保護施設。それはこつちの心事である。心の促さるゝに別はあつても、対象は一つの幼児である。その幼児の生活を護ることなくしてその教育はない。その教育なくして生活の護りは完ふせられない。……幼児教育は、日本のすべての幼児に普及しなければならぬ。特に、その最高水準の幼児教育が、さうした幸福な境遇の幼児にのみ獨占せられるやうなことがあつてはならない。世に教育といふことほど、社会の一部に占有せられていゝといふものはない。こゝに、幼児の保護と教育とが一つのものだといふよりも一つのものとして行はれ、研究せられ、完成せられなければならないといふ、幼児保育の理想が掲げられるのである。教育を教育として、それだけでするのは、その保育理想からいへば、簡易なことゝさへ言はれるかも知れない位である。保護を保護として、それだけで終るのと同じやうに。」²⁹⁾と理想を述べて締めくくっている。ここで倉橋が挙げている理想は、倉橋の時代には実現することがかなわなかったが、現代の私たちが引き継いで追究していかな

ければならないと、身の引き締まる思いがする。

(4)「保育所と幼稚園」（第四十六巻第十號）

厚生省児童局養護課長 松崎芳伸

ここで、倉橋惣三の論考ではないが、『幼児の教育』誌(第四十六巻第十號)に掲載されている「保育所と幼稚園」を取り上げたい。筆者もそうであるが、倉橋惣三も幼稚園の経験を基に論を立てている。ここで取り上げる作品の著者である松崎芳伸は厚生省児童局養護課長であり、この論考により保育所側からは保育所と幼稚園の問題をどのように捉えているかを知ることができるのではないかと考える。

松崎は、「私は、將來において就學前兒童のあり方に義務教育という形式があたえられるであろうと豫想し、またそうなることが世の親たちに望ましいものであると考えている。更に、就學前兒童を親からあずかる時間の面において……現在の保育所と同じ考え方がとられねばならないと期待している。そしてそれが保育所の行きつく光であり、保育所と幼稚園の觀念の統合もここに見出さるであらうと考えている。」³⁰⁾と述べている。この考えが厚生省側の考えであるとはいききれないかもしれないが、当時の厚生省児童局養護課長である松崎も、就學前教育は幼稚園のような教育の体系に入り、しかも義務化を視野に入れて考えているのである。ただし、保育時間については保育所と同じようにした方が良いという考えであり、これはこれから始まろうとしている幼保連携型認定こども園の形に酷似していると考えられる。

さらに、「幼稚園という就學前兒童の理想教育がなされることが、保育所の人的物的施設において可能であるならば、そうされることは、極めて望ましい。その場合は、第一の期待において保育所であり、第二の期待において幼稚園である。現實の問題として、児童福祉法案で保育所としての認可をとつた施設は、學校教育法で幼稚園としての認可もとつて、〇〇保育所と〇〇幼稚園との二枚看板をかけることを少しも妨げるものではない。それは、第二の期待を主として設立された幼稚園が、労働婦人がその労働を終えて自宅に歸るまでその兒童をあずかるという實態をもつことによつ

て、保育所としての認可を受けることを妨げないのと同様である。』³¹⁾とも記されている。このようなことは実際には行われておらず、松崎の中の考えとして終わってしまったのではないかと考えられるが、もしこれが実際に行われていれば、もっと早く幼保一元（一体）化が実現できていたであろう。そして、この松崎の考えが、まさに現在の幼保連携型認定こども園の考え方と同一である。昭和22（1947）年にこのようなことを考えていた人物がいたということに驚きを感じる。

(5)「保育界にとつて記念すべき昭和二十二年」 （第四十六巻第十號）

昭和22(1947)年は、教育（保育）の制度設計がなされた大きな節目の年であった。1月には、教育刷新委員会総会において、「幼稚園を學校體系の一部として、それに従つて幼稚園令を改正すること。尚五歳以上の幼児の保育を義務制とすることを希望する。』³²⁾という報告がまとめられ、3月には「教育基本法」及び「学校教育法」が公布された。そして、2月には「保育要領」の編纂のため、倉橋惣三を委員長とした幼稚園保育内容調査委員会も発足し、「保育要領」は、昭和22(1947)年のうちにほぼ形が整い、「印刷に附せられようとしている」³³⁾ところであったとのことである。また、12月には「児童福祉法」も公布され、まさに昭和22(1947)年は「保育界にとって記念すべき年」であったと言える。倉橋の文面からも、達成感のようなものが感じられる。

4 おわりに（まとめ、今後の課題）

本研究では、第二次世界大戦直後の昭和21(1946)年から昭和22(1947)年までの『幼児の教育』誌上に掲載された倉橋惣三等の論考を基に、倉橋等が描いていた戦後の新しい日本の「保育」を捉え、現在進行中の幼保連携型認定こども園の考え方についても関連させて論じてきた。終戦直後に構想されていた「幼児に対する施設の一本化」が、約70年後の現在、ようやく制度として実現しようとしている。今後は、「養護と教育が一体となった保育」の実際の中で、幼稚園・保育所がそれぞ

れに培ってきた「保育」についてそれぞれに語り合い、実践を通して「保育の内容の一本化」を追究していくことが求められるであろう。その際に、決して「養護」と「教育」を別の物として捉えることなく、「保育」として一体的に捉えることの大切さを忘れてはならない。

また、昭和23(1948)年以降の倉橋惣三の『幼児の教育』誌上の論考は、倉橋自身の人生を振り返るようなものが多くなっている。倉橋が第二次世界大戦という苦難を通して現代に残してくれた「保育」の考え方について、今後も探っていきたい。

<註>

1) 松川・工藤・西村「認定こども園の現状と課題」(仁愛女子短期大学研究紀要 第39号(2007))では、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」(認定こども園法)を基に、平成18年11月10日の時点で条例が施行されていた21道府県の認定基準について、各道府県の特徴を把握した。

松川・工藤・西村「認定こども園の現状と課題 (2) - 認定こども園の実情について -」(仁愛女子短期大学研究紀要 第40号(2008))では、平成19年4月1日の時点で認定されていた94施設を対象にアンケート調査を行い、認定こども園への申請理由、施設長や職員の資格、保育者の配置などについての実態を把握した。さらに、全国で最初に認定を受けた秋田県の5施設から、美郷町立わくわく園(幼保連携型、公立)とノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園(幼稚園型、私立)、また、平成19年4月1日時点で全国で一番認定数の多かった兵庫県の中から、はぎ保育園(保育所型、私立)とやよい幼稚園(幼稚園型、私立)に依頼し、訪問調査を行った。アンケート調査及び訪問調査の結果、幼稚園と保育所をそのままにした認定こども園制度には問題が多いということが把握された。特に、幼稚園型の保育所機能部分、保育所型の幼稚園機能部分については、認可がないため運営費が出ないという大きな問題があるということが把握できた。さらに、幼保連携型の基準は満たしていても、保育所の認可を受けることができないために幼稚園型となっている施設があるという実態も捉えられた。また、幼保連携型においては、保育所部分と幼稚園部分の窓口が一本化されておらず、事務手続きの煩雑さなどが課題として捉えられた。

松川・青井・西村「認定こども園の現状と課題 (3) - 保育の内容等について -」(仁愛女子短期大学研究紀要 第41号(2009))では、認定こども園の保育の内容等についてアンケート調査を実施し、神奈川県のうちうのり幼保園(幼保連携型・私立)及び新宿区立四谷子ども園(幼保連携型・公立)の訪問調査を行っ

た。子どもの保育に関しては昼寝や給食の対応が幼稚園児と保育所児とで異なること、職員に関してはそれぞれの保育観の違い、会議・研修時間が取れないなどの課題が明確になった。

松川「認定こども園の現状と課題（４）－子ども・子育て関連３法について－」（仁愛女子短期大学研究紀要 第45号（2013））では、平成24年8月に成立した子ども・子育て関連３法（「子ども・子育て支援法」「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）のうち、「子ども・子育て支援法」及び「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」を読み解き、今後の保育の動向について捉えることを試みた。

- 2) 「認定こども園の現状と課題（３）－保育の内容等について－」で、職員に関する課題として、それぞれの保育観の違いが大きいたことが把握された。
- 3) 森上史朗『子どもに生きた人・倉橋惣三』（フレーベル館 1993）98頁
- 4) 『幼児の教育』誌の沿革については、森上史朗『子どもに生きた人・倉橋惣三』（フレーベル館 1993）385頁～386頁を参考にまとめた。
- 5) 「婦人と子ども 第一巻第一号 発刊の辞」（『婦人と子ども』フレーベル会 1901）
- 6) 倉橋惣三の生涯については、森上史朗『子どもに生きた人・倉橋惣三』（フレーベル館 1993）465頁～477頁の年譜を基にまとめた。
- 7) 森上史朗『子どもに生きた人・倉橋惣三』（フレーベル館 1993）41頁
- 8) 同 上 53頁～59頁
- 9) 同 上 98頁
- 10) 同 上 100頁

- 11) 同 上 101頁
- 12) 倉橋惣三「新日本建設と幼児教育の使命―民主的性格の基本を擔ふもの―」『幼児の教育』第四十五卷第一號（昭和21（1946）年10月）2頁
- 13) 同 上 6頁
- 14) 倉橋惣三「米國教育使節團報告書中の幼児教育に関する提言と學校教育の下への延長」『幼児の教育』第四十五卷第二號（昭和21（1946）年11月）4頁
- 15) 同 上
- 16) 同 上
- 17) 同 上 5頁
- 18) 同 上
- 19) 同 上 6頁
- 20) 同 上
- 21) 同 上
- 22) 「保育所保育指針」第1章 総則 2 保育所の役割（2）
- 23) 倉橋惣三「幼児保護と幼児教育」『幼児の教育』第四十五卷第三號（昭和21（1946）年12月）2頁
- 24) 同 上 3頁
- 25) 同 上
- 26) 同 上
- 27) 同 上 4頁
- 28) 同 上
- 29) 同 上 5頁
- 30) 松崎芳伸「保育所と幼稚園」『幼児の教育』第四十六卷第十號（昭和22（1947）年12月）6頁
- 31) 同 上 7頁～8頁
- 32) 倉橋惣三「保育界にとつて記念すべき昭和二十二年」『幼児の教育』第四十六卷第十號（昭和22（1947）年12月）2頁
- 33) 同 上 4頁

<謝 辞>

本研究に当たり、お茶の水女子大学Web Library TeaPot より資料を多数収集させていただきました。貴重な資料を複写させていただきましたこと、心より御礼申し上げます。